

人口減少時代における活力の維持・向上 ～人・モノの交流拡大のためのいしかわの戦略～

1. 東日本大震災の影響について
2. 人・モノの往来を盛んにするための交流基盤の整備

石川県知事 谷本 正憲

石川県の位置



石川県の特徴

<充実した高等教育機関>

高等教育機関の高い集積

人口10万人当たりの学校数 1.63校 (全国第2位)

人口1千人当たりの学生数 27.49人 (全国第3位)

(参考) 県内の高等教育機関

大学 12校

短期大学 5校

工業高等専門学校 2校

放送大学 1校

計20校



<文化の集積>

本県に息づく加賀百万石の歴史

藩政期時代から受け継ぐ
数々の伝統工芸



金沢城公園



輪島塗



加賀友禅



兼六園



九谷焼

併せて36種の
伝統工芸

<ニッチトップ企業>

独自の技術や製品を持ち、特定分野でのシェアが日本一・世界一という企業

**本県のニッチトップ企業数 50社以上
(全国第3位)**



回転寿司コンベア
⇒ シェア約70%

【石川のユニークデータ】

○華道をたしなむ人の割合

4% ⇒ 全国第1位

○日展入選者数

67.5人 (100万人当たり) ⇒ 全国第1位

○美術館に足を運んだ人の割合

23.1% ⇒ 全国第2位

○人間国宝 (工芸技術) の人数

9人 (実数) ⇒ 全国第2位

東日本大震災への対応

○救命・救護活動や復旧・復興支援のための職員派遣 (宮城県中心)

約2,700人(10/31現在)のスタッフを現地へ派遣

○救援物資の提供 (飲料・食料、毛布等)

○避難者の受け入れ(11/25現在)

・避難者537人 ※参考:ピーク時(6/4)625人、全避難者のうち0.5%
うち公営住宅、76戸238人入居

○義援金受付

・口座開設、募金箱設置 2,712百万円(10/31現在)
うち県受付分15億円の一部(14億円)を国の配分基準に準じて、
5県(岩手、宮城、福島、茨城、千葉)に配分(5/2、7/1、11/11)

○県民ボランティアの派遣

・4/29から19回にわたり毎週末(金曜夜～月曜早朝)派遣
これまで延べ791人の県民ボランティア派遣)
・事前登録約700名



観光面における影響 ～風評被害払拭のための国内誘客～

◆県内宿泊施設のキャンセル状況

- ・主要7温泉地 3月末現在で約87,000人
- ・金沢市内主要ホテル 3月末現在で約25,000人

◆(団体客) ターゲットを絞った団体旅行の誘致

- ・対象: 団塊の世代や退職者
(時間的な余裕があり平日の旅行需要が大きい)
- ・シルバー団体向け助成制度 (1人500円、1団体上限50万円)
の要件を緩和 (県内200人泊→100人泊に引き下げ)
→59団体27,910人の旅行申込 (うち100人以下17団体2,495人)
(10月末現在で既に昨年1年間の47団体24,275人を上回る申込)

◆(個人客) インターネットを活用した情報発信

個人客にはインターネットを活用した情報発信が効果的
大手旅行予約サイト (楽天、じゃらん) のトップページや
メールマガジンを活用し、本県の季節の観光素材をPR
→楽天トラベル予約状況 (H23.7月)

2011年 15,805人 / 前年同期比4,061人増 (+34.6%増)



観光面における影響 ～風評被害払拭のための海外誘客～

◆東日本大震災発生後の兼六園外国人観光客入園者数

月	3月	4月	5月	6月
人数	2,586人	2,074人	11,246人	8,247人
対前年比	▲56.0%	▲90.5%	▲58.2%	▲12.2%

海外からの外国人旅行客が大幅に減少
 外国人宿泊者数 約17万人 (H22)
 うち東アジア 6割 (約10万人)
 (台湾36%、韓国10%、中国6%、香港8%)

東アジアトップセールスの実施

東日本大震災の風評被害払拭のため、知事が南京、上海、香港、台湾を訪問しトップセールスを実施。(7/17～26)
 韓国では副知事がトップセールスを行った。(7/27～29)



南京で開催した観光セミナーの様子



小松ー台北便
 就航以来、平均75%超の高い搭乗率



小松・台北便週4便化記念式典
 (H23.10.4)

- ★大手旅行会社から新たな旅行商品の造成・販売の表明
- ★エバー航空から小松ー台北便の週4便化の表明

10月の兼六園外国人観光客入園者数 (前年比)

全体	12,894人 (▲16.0%、▲2,451人)
東アジア4カ国計	10,448人 (+ 9.8%、+ 930人)
うち台湾	7,823人 (+43.2%、+2,361人)
欧米	1,192人 (▲64.5%、▲2,170人)

人口減少時代の到来

石川県の人口（国勢調査結果）

日本海側で唯一、戦後、一貫して人口増加

平成17年に初めて人口減少（約7,000人減）

平成22年：116万9,788人（約4,200人減）

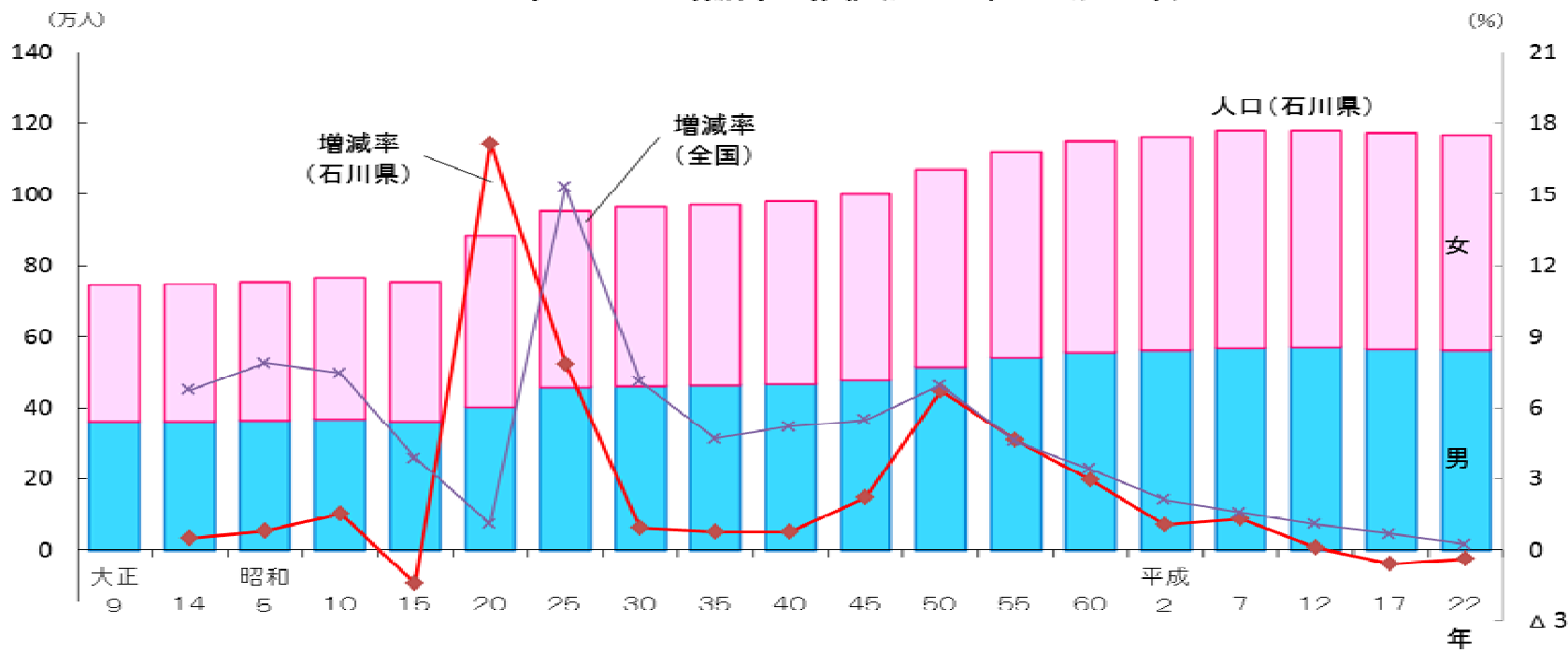
→ 減少38道府県中、2番目の低さ

※増加：9都府県（①東京、②神奈川、③千葉など）、減少：38道府県

[参考] 日本の人口

H17 H22
1億2,777万人 → 1億2,806万人
(+29万人、0.2%増加)

図1 石川県人口及び増減率の推移（大正9年～平成22年）



人口減少対策

<少子化対策>

○保育所普及率 全国第1位 (59.8%) ★待機児童 ゼロ
(保育所定員数／就学前児童数) 全国31.5%

○プレミアム・パスポート (H18年度～)

3人以上の多子世帯に対し、協賛店舗で割引等の特典を提供
全国的に波及し、本県を含め42道府県で同種の事業を実施

○縁結びist (H17年度～)

各地域のボランティア (しあわせアドバイザー)
による結婚相談や出会いの仲介
⇒ しあわせアドバイザー登録者数
271人



<高齢者への対策>

○いしかわ健康フロンティア戦略

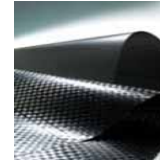
いしかわ健康フロンティア戦略に基づき、生涯にわたり元気で自立した生活を営むことが出来るよう、「健康寿命」の延伸を図る取組みを実施



<活力向上のための元気な産業の創出>

○次世代ファンドを活用し、将来の本県
経済をけん引する産業を創出

・炭素繊維分野



・航空機分野



○戦略的な企業誘致の推進による本県
への転入者の獲得

<定住促進>

○移住を考えている方のための情報発信
空家情報の提供や田舎暮らし体験ツアー

○「いしかわ耕稼塾」による本県での新規
就農の支援



いしかわの観光資源



輪島の千枚田



新鮮な海の幸



金沢城公園



千里浜なぎさドライブウェイ



温泉 8

活力の維持・向上のための石川の戦略

観光産業の経済波及効果

観光産業はすそ野の広い産業であり、ホテル・旅館業、土産物販売業はもとより、飲食業、農林水産業、運輸業、製造業など幅広い分野に波及効果をもたらす総合産業

新ほっと石川 観光プラン
H27目標 2,500万人

H21 (年間入込客数) 2,072万人

・観光消費額 (推計)

2,374億円

+ 826億円

3,200億円

石川県工業製品出荷額(H21)

①機械:12,905億円、②食料品:1,743億円、③繊維:1,681億円

・雇用効果 (推計)

約26,500人

+ 9,200人

約35,700人

石川県の雇用者数(H18)

①機械:25,189人、②繊維:14,093人、③食料品:11,875人

・生産波及効果 (推計)

3,229億円

+ 1,123億円

4,352億円

◆本県は
毎年2千万人
にお越しに
いただいている
「観光立県」

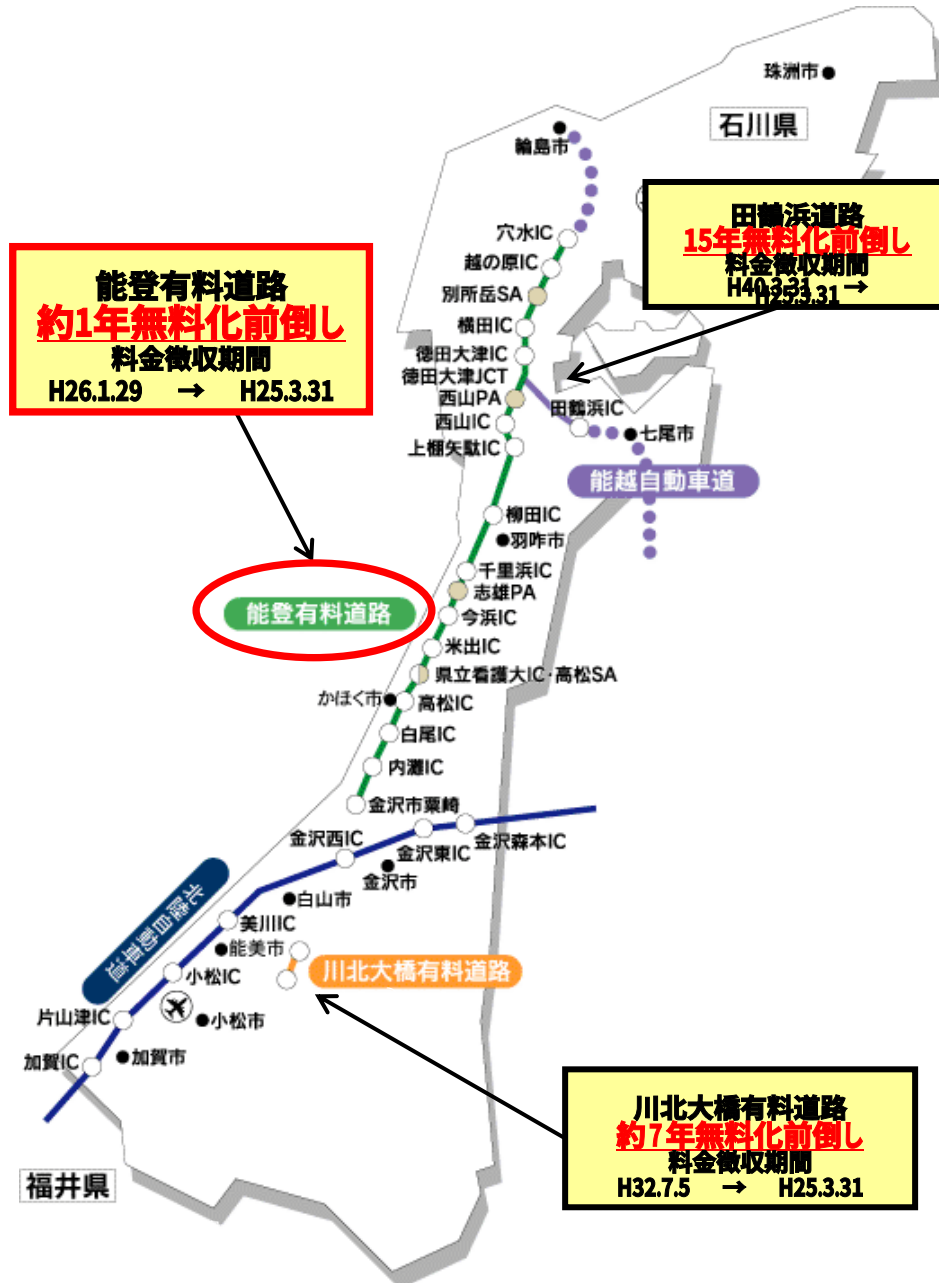
道路整備 –ダブルラダー結の道–



南北幹線の複線化と東西幹線の多重化を進め、
2本のはしご (ラダー) 状
道路ネットワークを形成

- 南北に細長い県土 (能登～金沢～加賀) の一体化
- 観光周遊性の向上
- 災害時の代替性の確保

ソフト面での道路整備 ―能登有料道路の無料化―



【能登有料道路】

南北に細長い石川県の北と南を結ぶ大動脈

通常の道路事業に比べて短期間で整備できる「有料道路制度」を活用して整備

全線供用：昭和57年

総延長：82.9km

※地方道路公社が運営する一般有料道路の中では、日本一の長さ

県以外からの借入金償還のめどが立ったことから、当初の計画を前倒し、

平成25年4月からの無料化を決定

平成26年度中に予定されている北陸新幹線の金沢開業の効果を能登地方全域に波及させ、交流人口のさらなる拡大に繋がる

本県の港湾－港湾整備の重要性－



日本の年間貿易量
約11億トン

航空貨物
0.3%

港湾貨物
99.7%



日本の貿易量は年間約11億トンで、
このうち99%以上は「**港湾貨物**」

世界有数の貿易大国であるわが国に
とって、港は重要な社会インフラ

輸出入を行う地元企業にとっても、港の利用により、
陸上輸送費を削減し、企業の国際競争力強化に大きく
役立つ

県でも、金沢港や七尾港といった地元港をマイポート
として利用していただく取組みを積極的に実施



国際物流拠点を目指す金沢港

4つの埠頭を機能別利用



充実した国際航路

コンテナ定期航路は史上最多の週9便
重要港湾全国103港中、第3位

韓国航路（釜山）・・・週5便

韓国・中国航路・・・週1便

（釜山、蔚山、光陽、新港、大連）

中国航路（青島、大連）・・・週1便

〃（上海）・・・週2便

東南アジアRORO航路開設

H23.1からインドネシア向け月1便

韓国RORO航路開設（新規）

H23.9から韓国馬山・釜山向け週1便

県内企業の利用率

コンテナ貨物における県内企業の
金沢港利用率

(H18) (H20)
輸出：26% → 35%

クルーズ船寄港数

年平均（過去10年）11回

日本海側の全港湾中、第2位

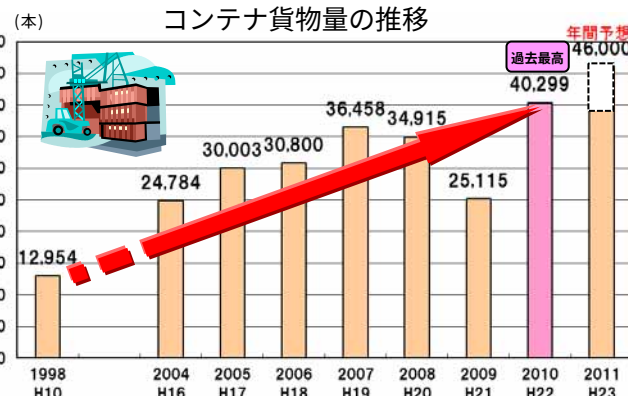
金沢港は全国的にも珍しく、観光資源に恵まれた金沢市の中心市街地から4～5キロと近接した位置に立地

日本海側拠点港

11月11日、国土交通省より、
○国際海上コンテナ
○観光地クルーズ
の2分野で「機能別拠点港」に選定

増加著しいコンテナ貨物量

コンテナ貨物量の推移



・H22年は4万本を超え史上最高を記録

・H23年は昨年を17%上回る勢い

・全国平均の2倍の伸び（過去10年間）

(H10) (H20)
金沢港：186千ト → 612千ト【3.3倍】
全国平均：159百万ト → 253百万ト【1.6倍】

・外貿コンテナ貨物量（H22実績）は
重要港湾全国103港中、第2位

韓国へのポートセールス

韓国訪問 (H23.10.16~19)

- 韓国・全羅北道との友好交流に関する合意書締結
10周年を記念し、全羅北道の招待を受け訪韓
- あわせて釜山市内やソウル市内の海運会社を訪問、
釜山で荷主や海事関係者を招いたセミナーを開催



世界第5位のコンテナ取扱量を誇る
釜山新港の最新鋭のコンテナターミナル



釜山新港視察 (ターミナルのガントリークレーン前)



海運会社へのポートセールス
(高麗海運朴社長)



世界的なハブ港湾である釜山港港湾公社の
パンフレットで日本海側の港は金沢港と新潟港のみ

小松空港

航空自衛隊との共用飛行場として今年、開港50年を迎えた



国内便

札幌



1往復/日 利用率 81.3% (81.2%)

仙台



1往復/日 利用率 70.3% (65.6%)

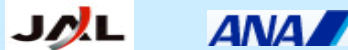
震災の影響で休止していたが、7月25日に運航再開

成田



2往復/日 利用率 52.6% (57.0%)

羽田



11往復/日 利用率 64.7% (64.9%)
※ビジネス57% その他43%

羽田乗継33区間 (ANA、JAL)

※ANA羽田乗継28区間

JAL羽田乗継26区間(H23.10/30～)計33区間 (重複除く)

福岡



2往復/日 利用率 62.5% (59.0%)

那覇



1往復/日 利用率72.4% (73.0%)

国際旅客便

ソウル



4往復/週 (月・水・金・日)

利用率 65.2% (65.5%) 日本人 69.3% 外国人30.7%

上海



4往復/週 (月・木・金・日)

利用率 59.7% (62.4%) 日本人74.9% 外国人25.1%

※北陸(富山空港とあわせ)・上海間 週6便運航

台北



4往復/週 (火・水・金・土)

※H23.10～週4便に増便

利用率 78.6% (78.0%) 日本人 48.9% 外国人51.1%

国際貨物便

ルクセンブルク



(貨物)

国際貨物取扱量 7,908トﾝ (7,926トﾝ)

4往復/週 (水・金・土・日)

※H23.10～ 北米便(シカゴ・ニューヨーク)が就航
念願の世界一周便が就航

年間利用者数 (H22)
・国内線 1,931,191人
・国際線 112,135人
合計 2,043,326人

能登空港



名称：能登空港
空港の種類：地方管理空港
設置管理者：石川県
滑走路：2,000m×45m
総面積：約106ha
開港日：平成15年7月7日
就航便(H23.4.1現在)：(東京)1日2往復



○能登地域と首都圏がわずか1時間で結ばれ、首都圏との交流が大きく拡大

※県外利用客の利用目的(H22調査)

観光50.6%、ビジネス27.6%、その他21.8%

○国内便以外にも、台湾を中心とした国際チャーター便が開港から平成22年度までの間に計270往復し、6万人以上が利用

国内航空の拠点としてだけでなく、国際観光や国際交流の拠点としても機能

年間利用者数
8年目(H22.7.7～H23.7.6)
132,698人
7年目(H21.7.7～H22.7.6)
149,010人



能登空港の効果発現のための工夫

行政センターの合築



全国初の取組みとして、空港ターミナルビルと行政機関等を合築

- ・奥能登総合事務所、生涯学習センター
- ・パスポート窓口 (パスポートの申請・交付)
- ・市町村行政サービスセンター (住民票、印鑑証明等の取得)
などの行政関連機関があり、約200人の職員が勤務。

日本航空学園 (平成15年4月開校)



空港エリア内に日本航空高等学校石川と日本航空専門学校石川 (いずれも民間の航空エンジニア養成学校) を誘致

在籍者 (23年度) : 738名 (高等学校: 393名、航空専門学校: 223名、教職員: 122名)

道の駅「能登空港」 (平成15年8月登録)



全国の空港として初めて、「道の駅」に登録

飛行機の利用客のみならず、能登ドライブの途中の立寄りも歓迎



日本初の搭乗率保証制度

『搭乗率保証制度』とは

当初、全日空は能登空港に対し、羽田線1日1便のみの運航とする予定であったが、それでは需要が顕在化しない。

2便目を確保するため、地元が航空会社に対し、一定の搭乗率を保証する制度を設けた。

○目標搭乗率を下回った場合

→地元が航空会社に保証金を支払う

○目標搭乗率を上回った場合

→航空会社が地元に販売促進協力金を支払う

航空会社と地元とが、**リスクとリターンを共有**し、共に利用促進に努力する仕組み

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
期間	H15.7.7 ～H16.7.6	H16.7.7 ～H17.7.6	H17.7.7 ～H18.7.6	H18.7.7 ～H19.7.6	H19.7.7 ～H20.7.6	H20.7.7 ～H21.7.6	H21.7.7 ～H22.7.6	H22.7.7 ～H23.7.6
目標搭乗率	70%	63%	64%	62%	62%	62%	62%	62%
年間搭乗率	79.5%	64.6%	66.5%	65.1%	65.4%	62.3%	62.3%	55.8%
販売促進協力金	約9,700万円	約1,600万円	2,000万円	—	—	—	—	※

東日本大震災の影響を受けた8年目を除き、開港以来すべての年で目標搭乗率を上回っている

※8年目は東日本大震災の影響が大きいため、搭乗率保証制度を適用せず

※9年目 (H23.7.7～10月末) の実績
搭乗率 66.8%

対前年同期比 **+6.0%**

→これから旅行需要が落ち込む冬季
に向かうため気を緩めずに取り組む

能登空港の利用促進のための工夫

二次交通



【二次交通が弱いハンディを克服するため
乗り合いタクシーのシステムを構築】

空港を利用するための交通手段として、能登空港と各地とをバス並みの低料金で結ぶ乗合タクシー「能登空港ふるさとタクシー」を運行

例えば・従来のタクシーとの比較

○和倉温泉まで 約 15,000 円	➡	1,300 円 (1人あたり)
○輪島市街まで 約 6,500 円	➡	700 円 (1人あたり)



ジャンボタクシー車両を使用

北陸新幹線の金沢開業

◆新幹線の輸送能力

- ・年間往復1200万席の輸送能力 (東京～長野間がそのまま運行 された場合 (上下54本))
- ・小松～羽田便の約4倍に相当

◆時間短縮効果：(現行) 3時間47分→(開業後) 2時間28 (▲79分)

◆三大都市圏からの入込状況 [H21:700万人]

- ・首都圏 (1都6県) 227万人 [4,100万人] (5.5%)
 - ・関西圏 (2府4県) 259万人 [2,000万人] (13.0%)
 - ・中京圏 (4県) 215万人 [1,500万人] (14.3%)
- ※ [] は圏域人口
() は人口比

STEP21

注) STEP: Shinkansen Two-way Exchange Plan
(新幹線を活用した双方向による交流人口拡大計画)

3つの基本戦略

- 1 観光誘客拡大
- 2 魅力ある交流基盤づくり
- 3 産業・地域づくり

全県的な
運動とす
るための
仕掛け
づくり



3つの重点プロジェクト

- ①おもてなしの向上
- ②食文化の魅力向上
- ③歴史・景観を活かした地域づくり

リーディング事業: 10件 (H23.9現在)

新幹線開業PR戦略企画検討会(仮称)設立予定

開業記念キャンペーンをはじめとしたPR戦略を企画・検討

食文化の魅力向上

能登丼

奥能登の米や水、食材を用いるとともに、能登産の器と箸を使用した丼

◆H23年度

- ・参加店舗：58店
- ・メニュー：78品

◆累計販売実績

(H19.12～H23.8)

- ・丼販売数：210,034食
- ・売上高：3億7,418万円



白山百膳

白山の米や白山麓の素材を活用し、健康・長寿・オリジナリティにこだわった御膳

◆H23年度

- ・参加店舗：46 メニュー：92膳
- ・うち、白山商工会 33店舗 79膳
- ・ H22.10～富山県南砺市商工会五箇山支部 (9店舗9膳)
- ・ H23.10～岐阜県白川村商工会 (4店舗4膳)

◆累計販売実績 (H20.10～H23.8)

- ・御膳販売数：108,793膳
- ・売上高：1億7,848万円



里山里海の利用保全

里山里海の利用保全

- 人の営みによって維持される2次的な自然で、多様な生物の生息空間
- 石川県は、県土の約6割が「里山」

古くから、人が手を入れることで豊かな環境が保たれてきた地域

エネルギー
革命

産業構造
流通経路
の変化

過疎・高齢化

里山の荒廃が進んでいる

今後は里山に人の手を戻し、活用することで
新たな魅力を創造

○里山創成室を設置(H23.4)

部局横断的な施策の司令塔

○いしかわ里山創成ファンド創設(H23.5)

県と地元の7つの金融機関が資金を拠出し創設

里山里海の資源を活用した生業(なりわい)の創出を支援



里山里海の世界農業遺産への認定

「能登の里山里海」の世界農業遺産への認定

佐渡市と並び日本初、先進国としても初の認定 (H23.6)
県・国連大学の推薦

奥能登を訪問する人が増加するなど、観光面への効果大

春蘭の里が英国BBC「ワールド・チャレンジ」 日本初のファイナリストに

日本の原風景を残しつつ、農業体験ができる農家民宿の運営を通じて、人口減少に歯止めをかける取組が評価

【観光への波及効果】

構成資産への観光客数 (H23.7～9月)

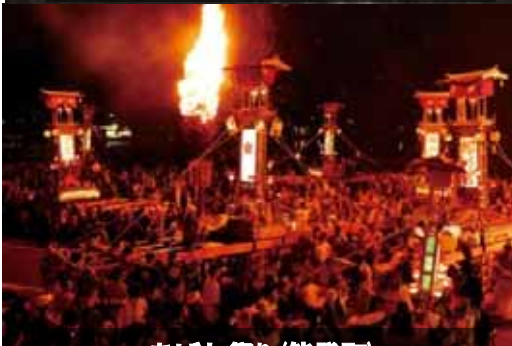
- 白米千枚田 (輪島市)
166,700人 (対前年 **+33.1%**)
- すず塩田村 (珠洲市)
8,860人 (対前年 **+16.7%**)



白米の千枚田 (輪島市)



揚浜塩田 (珠洲市)



あばれ祭り (能登町)



春蘭の里 (能登町)



ご清聴ありがとうございました

